



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 アークランズ株式会社
 コード番号 9842 URL <https://www.arclands.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊野 公敏
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-610-0641

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	313,487	—	18,911	—	19,176	—	9,663	—
2022年2月期	357,190	—	20,919	—	23,281	—	16,393	—

(注) 包括利益 2023年2月期 11,501百万円 (—%) 2022年2月期 18,163百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	238.26	—	9.6	5.2	6.0
2022年2月期	404.20	—	18.4	6.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 205百万円 2022年2月期 237百万円

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	361,925	116,570	29.0	2,591.39
2022年2月期	371,769	107,403	26.0	2,386.98

(参考) 自己資本 2023年2月期 105,100百万円 2022年2月期 96,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	20,497	△13,122	△13,955	23,818
2022年2月期	27,960	△19,554	△3,680	30,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,419	8.7	1.6
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,622	16.8	1.6
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		12.4	

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,400	1.6	11,350	△4.3	11,300	△8.4	8,550	15.5	210.81
通期	320,000	2.1	20,100	6.3	20,000	4.3	13,100	35.6	323.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名） 株式会社ビバホーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	41,381,686株	2022年2月期	41,381,686株
② 期末自己株式数	2023年2月期	824,119株	2022年2月期	824,077株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	40,557,604株	2022年2月期	40,557,637株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	167,810	—	8,870	—	9,339	—	18,803	—
2022年2月期	83,027	—	8,381	—	9,186	—	6,442	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	463.63	—
2022年2月期	158.85	—

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	324,629	90,513	27.9	2,231.72
2022年2月期	183,887	72,815	39.6	1,795.35

(参考) 自己資本 2023年2月期 90,513百万円 2022年2月期 72,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 事業・部門・品目別販売実績	21

1. 経営成績等の概況

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用しております。

また、前連結会計年度である2022年2月期は決算期変更に伴い、12か月8日決算となっており、前連結会計年度につきましては、当社及び連結子会社アークホーム株式会社（旧 株式会社アークスタイル）は2021年2月21日から2022年2月28日まで、連結子会社株式会社ビバホームは2021年1月1日から2022年2月28日までとなっております。

このため、収益の会計処理かつ前連結会計年度が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ始め、行動制限の緩和により経済活動が徐々に正常化に向かい始める一方、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇など、景気の先行きは依然として、不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター部門におきましては、変化する生活環境、様々なライフスタイルに対応すべく、新たな商品、サービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高及び営業収入は327,201百万円、営業利益は18,911百万円、経常利益は19,176百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,663百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、251,057百万円となりました。昨年9月にオープンしたスーパービバホーム八王子多摩美大前店が寄与する一方、既存店売上高は、新型コロナウイルス関連需要の一巡などにより、伸び悩みました。

その他小売部門の売上高及び営業収入は、9,334百万円となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は260,392百万円、営業利益は9,759百万円となりました。

②卸売事業

卸売事業の売上高及び営業収入は5,798百万円、営業利益は758百万円となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数が純増15店舗の450店舗、「からやま」・「からあげ縁」（国内）も純増4店舗の171店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高及び営業収入は47,180百万円、営業利益は4,949百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業の営業収入は12,971百万円、営業利益は3,413百万円となりました。

⑤その他

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」4店舗を含んでおります。フィットネス事業は徹底した新型コロナウイルス感染症対策に努めた結果、売上高及び営業収入は857百万円、営業利益は28百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して9,843百万円減少し、361,925百万円となりました。

これは主に有形固定資産が3,292百万円、のれんが1,608百万円、現金及び預金が6,535百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して19,011百万円減少し、245,355百万円となりました。これは主に短期借入金16,000百万円、電子記録債務が9,101百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して9,167百万円増加し、116,570百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が7,883百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20,497百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16,942百万円、減価償却費10,843百万円、法人税等の支払額6,892百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,122百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18,539百万円、有形固定資産の売却による収入4,989百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13,955百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額16,000百万円、リース債務の返済による支出1,903百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	72.6	69.7	23.0	26.0	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	45.4	18.8	17.1	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	26.4	6.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,916.9	2,343.5	20.6	21.9	20.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ホームセンター業界は、業界再編の動きが進み、異業態を含めた競争が更に激化し、厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループのシナジーを最大限創出し、企業価値向上、継続的な成長を目指してまいります。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

その他小売部門においても、業態構築を進め差別化を図ってまいります。

卸売事業については、PB商品開発、新たなカテゴリー開拓を積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや（国内）」を直営・FC合わせて28店舗、「からやま・からあげ縁（国内）」を直営・FC合わせて17店舗、海外事業・その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2024年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高320,000百万円、営業利益20,100百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,362	23,827
受取手形及び売掛金	8,687	9,562
商品及び製品	50,514	53,918
原材料及び貯蔵品	23	22
その他	7,437	5,409
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	96,992	92,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,778	193,814
減価償却累計額	△92,701	△98,360
建物及び構築物（純額）	98,077	95,453
土地	72,485	72,387
リース資産	30,886	30,776
減価償却累計額	△7,616	△9,046
リース資産（純額）	23,270	21,730
建設仮勘定	1,982	3,698
その他	16,818	16,886
減価償却累計額	△11,341	△12,155
その他（純額）	5,476	4,730
有形固定資産合計	201,292	197,999
無形固定資産		
のれん	20,452	18,843
商標権	9,081	8,370
借地権	3,805	3,766
ソフトウェア	3,403	3,113
その他	135	84
無形固定資産合計	36,878	34,178
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	10,084
敷金及び保証金	23,901	23,538
長期前払費用	1,145	922
長期貸付金	1,879	1,819
繰延税金資産	437	632
その他	61	57
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	36,606	37,036
固定資産合計	274,777	269,214
資産合計	371,769	361,925

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,145	18,370
電子記録債務	25,554	16,453
短期借入金	56,100	40,100
1年内返済予定の長期借入金	27,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	2,009
リース債務	1,881	1,903
未払金	2,924	3,534
未払法人税等	4,115	3,673
未払費用	4,780	5,892
賞与引当金	1,317	1,686
契約負債	—	605
返品調整引当金	2	—
ポイント引当金	259	—
前受金	2,004	2,138
資産除去債務	45	21
その他	1,929	2,314
流動負債合計	147,061	108,703
固定負債		
社債	2,109	100
長期借入金	56,500	79,500
リース債務	29,711	28,169
長期預り保証金	14,107	14,172
退職給付に係る負債	481	510
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	5,047	5,127
繰延税金負債	8,704	8,444
その他	462	447
固定負債合計	117,304	136,651
負債合計	264,366	245,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,274	6,274
利益剰余金	83,139	91,022
自己株式	△641	△641
株主資本合計	95,235	103,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	2,042
為替換算調整勘定	△61	△88
繰延ヘッジ損益	83	26
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,981
非支配株主持分	10,593	11,470
純資産合計	107,403	116,570
負債純資産合計	371,769	361,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	357,190	313,487
売上原価	226,680	195,774
売上総利益	130,510	117,713
営業収入		
貸貸収入	13,725	13,677
その他	205	36
営業総利益	144,441	131,427
販売費及び一般管理費	123,522	112,515
営業利益	20,919	18,911
営業外収益		
受取利息	79	58
受取配当金	214	245
仕入割引	316	377
為替差益	80	-
助成金収入	2,691	501
持分法による投資利益	237	205
その他	421	602
営業外収益合計	4,042	1,990
営業外費用		
支払利息	1,394	1,181
為替差損	-	54
シンジケートローン手数料	251	-
リース解約損	-	335
その他	34	153
営業外費用合計	1,680	1,725
経常利益	23,281	19,176
特別利益		
固定資産売却益	10,252	641
テナント退店収入	4	-
その他	12	168
特別利益合計	10,269	810
特別損失		
固定資産除却損	367	206
災害による損失	85	242
減損損失	2,911	1,741
テナント移転補償金	119	-
店舗閉鎖損失	627	498
解体撤去費用	125	133
商品評価損	1,241	-
その他	191	222
特別損失合計	5,668	3,044
税金等調整前当期純利益	27,882	16,942
法人税、住民税及び事業税	8,278	6,375
法人税等調整額	1,971	△502
法人税等合計	10,250	5,873
当期純利益	17,632	11,069
非支配株主に帰属する当期純利益	1,238	1,406
親会社株主に帰属する当期純利益	16,393	9,663

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
当期純利益	17,632	11,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	490
為替換算調整勘定	10	△11
繰延ヘッジ損益	109	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	531	432
包括利益	18,163	11,501
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,914	10,069
非支配株主に係る包括利益	1,249	1,431

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年2月21日 至2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,276	68,166	△641	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			16,393		16,393
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	14,973	△0	14,971
当期末残高	6,462	6,274	83,139	△641	95,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,144	△64	△26	1,053	9,730	91,048
当期変動額						
剰余金の配当						△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益						16,393
連結範囲の変動						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	3	109	520	862	1,383
当期変動額合計	407	3	109	520	862	16,354
当期末残高	1,552	△61	83	1,574	10,593	107,403

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,274	83,139	△641	95,235
会計方針の変更による累積的影響額			△152		△152
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,462	6,274	82,986	△641	95,082
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			9,663		9,663
その他			△4		△4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,036	△0	8,036
当期末残高	6,462	6,274	91,022	△641	103,119

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,552	△61	83	1,574	10,593	107,403
会計方針の変更による累積的影響額					△124	△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,552	△61	83	1,574	10,468	107,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益						9,663
その他						△4
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△27	△56	406	1,001	1,408
当期変動額合計	490	△27	△56	406	1,001	9,445
当期末残高	2,042	△88	26	1,981	11,470	116,570

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,882	16,942
減価償却費	11,930	10,843
のれん償却額	1,648	1,534
減損損失	2,911	1,741
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32	28
契約負債の増減額（△は減少）	-	605
ポイント引当金の増減額（△は減少）	100	△259
受取利息及び受取配当金	△294	△303
支払利息	1,394	1,181
為替差損益（△は益）	△80	54
持分法による投資損益（△は益）	△237	△205
助成金収入	△2,691	△501
固定資産売却損益（△は益）	△10,232	△641
固定資産除却損	367	206
店舗閉鎖損失	627	498
解体撤去費用	125	133
商品評価損	1,241	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,102	△870
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,300	△3,408
その他の資産の増減額（△は増加）	△741	1,326
仕入債務の増減額（△は減少）	△357	△3,767
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,784	2,372
その他	300	△72
小計	35,488	27,434
利息及び配当金の受取額	286	276
利息の支払額	△1,279	△1,027
助成金の受取額	2,525	706
法人税等の支払額	△9,062	△6,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,960	20,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,345	△18,539
有形固定資産の売却による収入	20,581	4,989
無形固定資産の取得による支出	△2,437	△620
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	317	6
敷金及び保証金の差入による支出	△1,292	△587
敷金及び保証金の回収による収入	886	771
長期前払費用の取得による支出	△223	△98
貸付けによる支出	△389	△15
貸付金の回収による収入	112	437
預り保証金の受入による収入	2,581	803
預り保証金の返還による支出	△430	△520
その他	93	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,554	△13,122

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△48,430	△16,000
長期借入れによる収入	79,000	33,000
長期借入金の返済による支出	△30,216	△27,000
リース債務の返済による支出	△2,228	△1,903
配当金の支払額	△1,419	△1,622
非支配株主への配当金の支払額	△386	△429
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△13,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,748	△6,535
現金及び現金同等物の期首残高	25,605	30,353
現金及び現金同等物の期末残高	30,353	23,818

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引

小売事業において当社及び一部の連結子会社は、消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ5,863百万円減少しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 自社ポイント制度

小売事業において当社は、会員カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来ポイントと交換される財又はサービスをポイント引当金として見積み、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識して契約負債を計上し、収益を繰延べる方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ579百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

3. 加盟金収入

外食事業において一部の連結子会社は、フランチャイズ本部として加盟店から収受する加盟金等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ61百万円増加し、当連結会計年度末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が106百万円増加し、流動負債の契約負債が396百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は152百万円減少しております。

4. 有償支給取引

外食事業において一部の連結子会社は、得意先から仕入れた原材料（以下「有償支給品」という。）を加工し、仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）を行っております。従来は、有償支給取引を加工後の製品の販売として売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当額のみを収益として計上する方法へ変更しております。また、有償支給品並びに製品に含む有償支給品の棚卸高を「商品及び製品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ1,157百万円減少し、当連結会計年度の流動資産の商品及び製品が83百万円減少し、流動資産のその他が83百万円増加しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

5. 物流業務の委託

卸売事業において当社は、仕入先より委託された物流業務に係る手数料を収益としておりましたが、当該手数料収入を販売費及び一般管理費より控除する方法へ変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ687百万円減少しております。なお、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響額は軽微であります。

（棚卸資産の評価方法の変更）

当連結会計年度より、当社は棚卸資産のうち、小売事業の商品に係る評価方法を売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、当社が2022年9月1日に連結子会社である株式会社ビバホームを吸収合併したことを契機として、小売事業の商品に関する利益管理方法の統一を図り、より精緻な期間損益計算を実現することを目的として、棚卸資産の評価に用いるシステム改修を行ったことに伴うものであります。

また、この変更は、当社が2022年9月に棚卸資産の評価に用いるシステム改修を行ったことに伴うものであり、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第3四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「ビバホーム」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
- 卸売事業……………D I Y関連用品・園芸用品等の販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
- 不動産事業……………不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	305,877	6,982	44,224	13,197	370,282	839	—	371,122
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	195	13,427	—	1,601	15,225	0	△15,225	—
計	306,073	20,410	44,224	14,799	385,507	840	△15,225	371,122
セグメント利益	11,442	754	4,922	3,834	20,954	11	△46	20,919
セグメント資産	253,955	4,907	33,458	66,870	359,192	1,059	11,518	371,769
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	8,906	102	658	2,080	11,748	152	30	11,930
のれんの償却額	1,168	—	183	295	1,648	—	—	1,648
減損損失	753	—	2,103	54	2,911	—	—	2,911
のれんの未償却残高	16,056	—	330	4,064	20,452	—	—	20,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	35,502	20	1,288	6,618	43,430	5	73	43,509

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は11,518百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	260,392	5,798	47,180	12,971	326,343	857	-	327,201
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	779	14,119	-	1,499	16,398	0	△16,398	-
計	261,172	19,918	47,180	14,470	342,741	858	△16,398	327,201
セグメント利益	9,759	758	4,949	3,413	18,880	28	2	18,911
セグメント資産	241,618	5,765	35,432	66,077	348,894	999	12,032	361,925
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	7,739	99	646	2,199	10,684	130	28	10,843
のれんの償却額	1,167	-	71	295	1,534	-	-	1,534
減損損失	1,217	-	524	-	1,741	-	-	1,741
のれんの未償却残高	14,889	-	185	3,768	18,843	-	-	18,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	5,980	10	1,686	4,906	12,583	47	33	12,664

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,032百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,386円98銭	2,591円39銭
1株当たり当期純利益	404円20銭	238円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,393	9,663
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	16,393	9,663
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,557	40,557

（重要な後発事象）

（株式交換契約の締結）

当社は、2023年4月14日付の当社取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社とし、アークランドサービスホールディングス株式会社（以下「アークランドSHD」といい、当社とアークランドSHDを総称して、以下「両社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換は、2023年5月25日開催予定の当社の定時株主総会及び2023年6月22日開催予定のアークランドSHDの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2023年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

（1）本株式交換の目的

両社が更なる企業価値向上を図るために、両社が単独かつ独立した上場会社として個別に成長を追求するのではなく、当社のコア事業であるホームセンター事業及びアークランドSHDのコア事業である外食事業を当社グループ全体の企業価値向上の両輪として位置付け、両社が一体となって戦略的なグループ経営を通じて、両社の有する経営資源を活用し、上記のような課題解決に向けて協働することが、アークランドSHDの企業価値向上にとどまらず、当社グループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

（2）本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2023年4月14日（金）
本株式交換契約締結日（両社）	2023年4月14日（金）
本株式交換契約承認 定時株主総会（当社）	2023年5月25日（木）（予定）
本株式交換契約承認 臨時株主総会（アークランドSHD）	2023年6月22日（木）（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2023年9月1日（金）（予定）

②本株式交換に係る割当の内容

	当社 （株式交換完全親会社）	アークランドSHD （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	1.87
本株式交換により交付する株式数	当社株式：26,768,217株（予定）	

（注1）株式の割当比率

アークランドSHD株式1株に対して、当社株式1.87株を割当交付いたします。ただし、基準時（以下に定義します。）において当社が保有するアークランドSHD株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議し合意の上、変更することがあります。

（注2）本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がアークランドSHDの発行済株式（ただし、当社が保有するアークランドSHD株式を除きます。）の全てを取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるアークランドSHDの株主の皆様（ただし、以下の基準時の直前において保有している自己株式が消却された後の株主をいい、当社を除きます。）に対し、その保有するアークランドSHD株式に代えて、その保有するアークランドSHD株式の数の合計に1.87を乗じて得た株数の当社株式を交付いたします。

また、当社が交付する株式は、新たに発行する株式にて充当する予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及びアークランドSHDは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び法務アドバイザーを選定し、当社は、株式会社J-TAPアドバイザーを、アークランドSHDは大和証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は、森・濱田松本法律事務所を、アークランドSHDは、TMI総合法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

当社及びアークランドSHDは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びアークランドSHDは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

④会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

（借入金の借換え）

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする、シンジケートローンの組成による現行シンジケートローンの総額借換えを実施することにつき決議し、2023年3月10日付で契約を締結いたしました。

1. 目的

当契約は、既存の借入金の借換えを行い、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することによる財務の健全性を確保し、より強固な財務基盤を構築することを目的としております。

2. 契約の概要

	トランシェA	トランシェB
契約締結日	2023年3月10日	
組成金額	48,250百万円	10,000百万円
実行日	2023年3月15日	2023年9月29日
最終弁済期日	2031年6月16日	
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行を含む複数金融機関	
担保	無担保	

3. 財務制限条項

借換え後のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2023年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日並びに2023年8月第2四半期会計期間の末日及びそれ以降の第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年2月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上かつ直近の事業年度末日又は第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。

②2023年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日並びに2023年8月第2四半期会計期間の末日及びそれ以降の第2四半期会計期間の末日における借入人単体及び連結の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

③2024年2月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ α ）（※）が以下の値を超えないこと。

2024年2月期： $\alpha \leq 6.5$ 2025年2月期： $\alpha \leq 6.2$ 2026年2月期： $\alpha \leq 5.9$
 2027年2月期： $\alpha \leq 5.6$ 2028年2月期： $\alpha \leq 5.3$ 2029年2月期： $\alpha \leq 5.0$
 2030年2月期： $\alpha \leq 4.7$ 2031年2月期： $\alpha \leq 4.4$

（※）ネット・レバレッジ・レシオ＝（合算有利子負債－合算現預金）／合算EBITDA

4. その他

(1) 役員の異動（2023年5月25日付）

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 事業・部門・品目別販売実績

（単位：百万円、％）

部門別	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
卸売事業	6,982	1.9	5,798	1.8	—
小売事業	305,877	82.4	260,392	79.6	—
ホームセンター部門	296,003	79.7	251,057	76.7	—
D I Y関連用品	103,420	27.8	88,242	27.0	—
家庭用品	100,126	27.0	83,580	25.5	—
カー・レジャー用品	22,303	6.0	20,783	6.3	—
ペット・園芸用品	69,525	18.7	57,885	17.7	—
その他	626	0.2	565	0.2	—
その他小売部門	9,874	2.7	9,334	2.9	—
外食事業	44,224	11.9	47,180	14.4	—
不動産事業	13,197	3.6	12,971	4.0	—
その他	839	0.2	857	0.2	—
連結営業収益	371,122	100.0	327,201	100.0	—

(注) 1. 金額には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、増減率については記載しておりません。